

2024 年度事業報告



2024 年 4 月 1 日から 2025 年 3 月 31 日まで
公益財団法人 日本非営利組織評価センター

- 1 総括事項
- 2 各種事業
 - (1) グッドガバナンス認証制度の運用と改善
 - (2) 認証評価のための登録評価員制度の構築と運用
 - (3) ベーシックガバナンスチェック制度の運用と改善
 - (4) 非営利組織の信頼性に関する周知啓発
 - (5) 国内外の NPO セクターの評価・認証制度の調査研究
- 3 法人管理事項
 - (1) 諸規程等の整備
 - (2) 内外諸団体への継続加盟
 - (3) 資金調達が多様化
 - (4) 法人体制
 - (5) その他
- 4 理事会承認・議決事項
- 5 評議員会承認・議決事項
- 6 役員等に関する事項
- 7 その他の事項

1 総括事項

設立 9 年目となる本年度も、組織運営の改善と信頼性向上を目指したグッドガバナンス認証制度と、ガバナンス意識の向上を目指したベーシックガバナンスチェック制度という二つの制度をもとに評価・認証事業を展開した。一方で、評価・認証制度をさらに普及させていくために制度の抜本的な見直しが必要と考え、社会的ニーズを反映させた認証制度を新たに構築することとし、制度構築に取り組んだ。

現状の評価・認証事業の実施について、ベーシックガバナンスチェックでは助成財団による活用により、評価件数はほぼ目標数どおりの団体の申込みとなった。また、2022 年 4 月に導入した評価管理システムにて安定して運用を行った。グッドガバナンス認証は新しい認証制度の構築を視野に、積極的な新規営業は行わず、既存申込団体に対する評価やガバナンスの改善中の団体のフォローアップを中心として行った。グッドガバナンス認証制度における認証の付与について審議し答申を行う「グッドガバナンス認証審査委員会」では、前年度に引き続き、助成財団、中間支援団体、弁護士、公認会計士、企業等の外部専門家・有識者からなる 5 名の委員で、委員会を 3 回開催し、計 15 団体にグッドガバナンス認証を付与した。

新認証制度の検討にあたっては、外部有識者からなる「評価制度開発検討委員会」を設置し、認証基準を含む制度概要の検討を行い、「グッドギビングマーク制度」を制定した。あわせて、2025 年度からの運用開始を目指し、認証申込から審査管理までの管理システムやグッドギビングマーク団体のデータベースとなるウェブサイトの開発を行った。あわせて、新認証制度に関して、評価結果の利活用と支援先団体の基盤強化における制度活用を促すために、助成財団や NPO 支援企業、中間支援組織等を対象にヒアリングを行うとともに、制度活用の提案を行った。

組織評価に関する普及啓発については、新認証制度の構築を目指したため、現行の制度については積極的に行わなかった。一方で、新認証制度については、2024 年 10 月から事前案内等を実施し、少しずつ周知を行った。

2 各種事業

(1) グッドガバナンス認証制度の運用と改善

2025 年度からの新認証制度の運用開始を想定し、本年度はグッドガバナンス認証の新規申し込みを積極的に受け付けず、前年度に申し込みを行っている団体の評価や、すでに評価を終えてガバナンスの改善を行っている団体へのフォローアップを中心に事業を行った。そのため、本年度の新規申し込みは 0 件となっている。

<組織評価・認証制度の実績>

評価対象種別：NPO 法人、一般財団法人、一般社団法人、
公益財団法人、公益社団法人、社会福祉法人

アドバンス評価（年間目標 25 団体 7 年目）

実績：申込受付団体・・・ 0 団体（累計 184 団体）

評価実施団体・・・ 4 団体（累計 149 団体）

グッドガバナンス認証（年間目標 20 団体）

実績：認証付与団体・・・ 15 団体（累計 105 団体）

※更新団体が 5 団体あるため、延べの認証数は 127 回

グッドガバナンス認証制度における認証付与に関する答申を行う第三者委員会として、前年度に引き続き「グッドガバナンス認証審査委員会」を設置した。助成財団、中間支援、弁護士、税理士、企業等の外部専門家・有識者 5 名を委員として委嘱し、本年度は以下の通り開催した。

<グッドガバナンス認証審査委員会開催実績>

第 1 回	開催日：2024 年 7 月 24 日（水）	認証付与団体：11 団体
臨時	開催日：2024 年 8 月 30 日（金）	認証継続審査
第 2 回	開催日：2024 年 11 月 27 日（水）	認証付与団体：4 団体

認証団体による遺贈寄付特集ページを当センターWeb ページに設置するなど、認証団体と連携しながら、グッドガバナンス認証そのものの周知に取り組んだ。その他に、評価・認証によるメリット創出として、企業、NPO 支援組織等と連携を図った。

<評価・認証によるメリット創出>

[前年度までの実績] 23 プログラム

1. お宝エイド※
2. ソーシャルビジネス支援／融資（日本政策金融公庫）※
3. サステナブル・ビジネス・マガジン「オルタナ」でのインタビュー記事掲載
4. 助成プログラムにおける組織評価の活用等※
5. CANPAN 団体情報データベース※
6. Yahoo! ネット募金
7. いぞう寄付の窓口
8. Amazon「みんなで応援」プログラム
9. サステナブル・ビジネス・マガジン「オルタナ」のメルマガ掲載
10. シェアオフィス「ワークスタイリング」での団体紹介
11. 「Good Governance Voice」の掲載
12. 認証団体によるユーザーコミュニティ
13. 各種規程のサンプル提供
14. ベーシックガバナンスチェック団体によるユーザーコミュニティ※
15. ハッピーワークプログラム（福利厚生＋寄付）
16. ソーシャルビジネス協働データベース（日本政策金融公庫）
17. サステナビリティ部員塾での紹介
18. READYFOR
19. コングラント（※）
20. nuweb
21. Socialmap（※）
22. 京都府・京都市の認定 NPO 法人の条例指定制度

23. OSUSO (※)

(※) ベーシックガバナンスチェック団体も利用可能なプログラム

(2) 評価員制度の構築と運用

グッドガバナンス認証の評価員体制については、外部の NPO 支援の実務家による登録評価員制度を構築し、運営を行っている。本年度は 41 名の評価員体制となった。今後は、評価員が評価業務の経験をもとに、地域において NPO のガバナンス向上に取り組む際に活用できるコンテンツを整備し、提供を行った。

ベーシックガバナンスチェックは、職員による内部で評価を行える体制を構築し、運用を行った。

(3) ベーシックガバナンスチェック制度の運用と改善

2020 年 7 月に、旧来のベーシック評価を現在のベーシックガバナンスチェック制度へと見直しを行い、評価団体が簡便に評価を受けられるように適宜改善を行いながら制度運用を行っている。さらに、効率的に評価事業を遂行するためにクラウドサービスを活用した評価管理システムを 2021 年度に開発し、2022 年 4 月よりシステムを導入し、より多くの評価件数に対応できる体制を構築した。2022 年度に設置した「評価制度改善開発検討委員会」の答申に基づき改訂を行ったベーシック評価基準を 2023 年 4 月から採用し、評価を行っている。また、評価結果については当センター Web サイトで情報公開をしている。本年度も継続して、助成財団において、助成決定した団体のガバナンス向上のためのベーシックガバナンスチェックの活用が行われたため、目標数に近い評価件数となった。但し、新認証制度の運用開始を想定し、本年 12 月末で新規申し込みの受付を停止した。

<組織評価・認証制度の実績>

評価対象種別：NPO 法人、一般財団法人、一般社団法人、
公益財団法人、公益社団法人、社会福祉法人

ベーシック評価（年間目標 350 団体 9 年目）

実績：申込受付団体・・・	321 団体（累計 1729 団体）
評価結果確定団体・・・	317 団体（累計 1536 団体）
うち評価結果公開団体・・・	52 団体（累計 340 団体）

前年度から引き続き、助成財団や休眠預金資金分配団体、企業等に対して、助成申請等におけるベーシックガバナンスチェック団体情報の活用に関する連携を行った。これにより、助成金申請書における組織評価の実績の有無を確認する項目の追加、助成決定した団体への評価受診、評価制度を活用した研修プログラムの提供などを行うことができた。

<助成金申請・融資申請時での活用>

[前年度までの実績] 16 団体

(公財) 三菱財団 (独法) 地球環境基金 (公財) キリン福祉財団
(公財) SOMPO 福祉財団 (公財) トヨタ財団 (公財) 日本財団

(一財) 日本民間公益活動連携機構 (JANPIA) 日本郵便 (株)
日本政策金融公庫 (公財) ベネッセこども基金 (公財) ふるさと島根定住財団
(特活) モバイル・コミュニケーション・ファンド
(公財) ヤマト福祉財団 (公財) かめのり財団 群馬 NPO 協議会
ディップ (株)

[本年度追加] 1 団体

ロート製薬 (株)

<助成決定した団体の評価制度活用>

[前年度までの実績] 15 団体

(公財) ベネッセこども基金 (公財) 日本財団 日興アセットマネジメント (株)
(特活) モバイル・コミュニケーション・ファンド (公財) ふるさと島根定住財団
中国 5 県コンソーシアム (特活) 宮崎文化本舗 (一社) SINKa
Japanese Women's Leadership Initiative (フィッシュファミリー財団)
日本更生保護協会 (公財) 佐賀未来創造基金 (公財) 長野みらい基金
(認特) 富士山クラブ (一財) くまもと未来創造基金
(公財) 南砺未来財団

(4) 非営利組織の信頼性に関する周知啓発

NPO セクターや支援者の双方を対象に、非営利組織の信頼性やガバナンスに関する周知啓発と、当センターの組織評価・認証制度の認知度向上を目指し、学会での発表やブース出展、セミナー講師派遣、情報提供を行った。

非営利組織の基盤強化を目指して、ガバナンスをテーマにしたセミナー講師派遣を行った。その他、広く周知をするために、メルマガやホームページ等を通じた非営利組織の信頼性に関する情報提供を積極的に行った。

<説明会、イベント出展、シンポジウム等>

- ・セミナー講師派遣 4 回
- ・各種イベントへの出展、キャンペーンの参加 (オンライン)
日本 NPO 学会第 26 回研究大会 (2024 年 6 月)
遺贈寄付ウィーク (2024 年 9 月 全国レガシーギフト協会)
日本ソーシャル・イノベーション学会第 6 回年次大会 (2024 年 9 月)
ファンドレイジング・日本 2025 (2025 年 1 月 日本ファンドレイジング協会)
- ・委員委嘱
会津若松市市民活動団体支援業務委託にかかるプロポーザル選考委員会委員

<Web・メルマガ等>

- ・Web サイト ページビュー 98,746 PV (前年度 109,960PV)
- ・メルマガ (月 1 回) 配信先 3,646 名 (前年度 2,864 名)
- ・その他、Facebook ページや YouTube チャンネルの運用

<メディア等掲載>

- ・ファンドレイジングジャーナル「NPO は社会からどう見られているか〜全国調査と日本 NPO 学会のディスカッションから考える〜」

- ・オルタナオンライン・Yahoo ニュース「NPO の信頼度、政府やマスメディア上回る：財団が意識調査」
- ・書籍『社会課題解決のための金融手法と実務: 寄付・助成から革新的フィランソロピーへ』での評価・認証制度の紹介

<その他>

- ・グッドガバナンス認証団体による遺贈寄付の受遺団体紹介ページの掲載
- ・地域の中間支援組織やグッドガバナンス認証団体を通じて配布・掲示してもらう広報資料の作成
 - グッドガバナンス認証取得チラシ
 - グッドガバナンス認証団体ガイドブック「Good Governance Voice」

(5) 国内外の NPO セクターの評価・認証制度の調査研究

国内外を対象にした第三者組織評価制度の普及啓発や情報収集活動を行い、各種レポートを発行し、Web サイトで公開を行った。

- ・CMW (Charity Monitoring Worldwide)オンライン交流会に参加し、各国の認証制度について情報交換を行った。
- ・CMW 発行レポートによる情報収集
- ・非営利組織に関する不祥事の調査研究
新聞記事データベースを利用した非営利組織による不祥事の新聞記事収集
- ・NPO の信頼性についての意識調査
前年度に引き続き、2024 年 9 月にインターネット調査で実施した全国 3,000 名のアンケート回答に基づき、NPO の信頼性についての意識調査を行った。あわせて、企業の CSR・サステナビリティ等担当者 500 名を対象とした「企業人意識調査」を実施した。調査報告書として発表するとともに、ファンドレイジング・日本 2025 でオンデマンド講座を実施した。
- ・国内における NPO の事業評価や組織評価、並びにガバナンスやコンプライアンス等の組織運営に関する調査研究
NPO のガバナンス強化、信頼性向上を推進するために各種調査研究を行い、調査レポート等を発行した。
 - 評価団体へのアンケート調査結果（2024 年度版）
 - 事業と組織運営の工夫～2023 年度のグッドガバナンス認証審査委員会でのディスカッションより～
 - アドバンス評価基準解説ガイド
 - NPO の組織運営～アドバンス評価から見てきたこと～（グッドガバナンス認証の評価実績や団体事例をまとめたレポート）
 - ベーシックガバナンスチェック評価実績レポート（2024 年度版）

3 法人管理事項

(1) 諸規程等の整備

自らも非営利組織の一員として必要なガバナンス、コンプライアンス及び透明性の確保に向けて、2023年度までに整備した28の諸規程に基づき、法人運営を適切に実施した。あわせて、2024年度は必要な規程の新規整備や既存規程の改正を以下の通り、実施した。

【新規規程の整備】

- ・なし

【既存規程の改正】

- ・評価・認証事業に関わる規程

(2) 内外諸団体への加盟

非営利組織の評価機関の国際的ネットワーク組織である CMW (Charity Monitoring Worldwide) (※) に継続して加盟し、情報交換を行っている。

(※) 2024年3月に名称変更

旧名：ICFO (International Committee on Fundraising Organizations)

国内の非営利セクターの関係団体に引き続き加入し、必要な情報収集、及び当センターからの情報提供に努めた。

- ・(公財) 公益法人協会
- ・(公財) 助成財団センター
- ・(認特) 日本ファンドレイジング協会
- ・(認特) 日本 NPO センター
- ・(特活) 日本評価学会
- ・全国 NPO 事務支援カンファレンス
- ・寄付月間推進委員会
- ・(一財) 新経済連盟
- ・(一社) 全国レガシーギフト協会
- ・(特活) 新公益連盟
- ・(一財) インパクト・マネジメント・イニシアチブ
- ・(認特) NPO 会計税務専門家ネットワーク

(3) 資金調達の多様化

- ① 賛助会員制度の見直しを行い、新たな新規会員獲得を行う予定だったが、本件については、着手できず、会員は0となっている。
- ② 新たな資金調達として、他の助成財団への助成金申請や JCNE への直接寄付などの可能性について検討を行っている段階である。寄付については、通年で複数寄付があった。

(4) 法人体制

2022年11月より公益財団法人となったことから、公益法人として、適切なガバナンスを行うための組織運営に取り組んだ。

- (5) その他
特になし

4 理事会承認・議決事項

第 34 回理事会 2024 年 4 月 12 日 (金) 14:00~16:00 事務所/オンライン
<p>議決</p> <p>第 1 号議案 「市民セクター全体の信頼性向上をいっそう進めていきたいと考える有志の会」の公開要望書への対応の件</p> <p>報告</p> <p>(1) 山田業務執行理事による全国コミュニティ財団協会監事としての顛末報告の件 (2) 全国コミュニティ財団協会による日本財団助成金の不適切会計に関する問題についてのアンケート調査の結果報告の件 (3) その他</p>
第 35 回理事会 2024 年 6 月 5 日 (水) 14:00~16:00 事務所/オンライン
<p>議決</p> <p>第 1 号議案 2023 年度 (第 8 期) 事業報告と決算の承認の件 第 2 号議案 定時評議員会の日程及び場所並びに目的である事項の承認の件 第 3 号議案 評議員候補者名簿の提出の件 第 4 号議案 理事・監事候補者名簿の提出の件 第 5 号議案 役員等候補選出委員会 (第 2 期) の委員候補者名簿の提出の件 第 6 号議案 評価・認証事業基金の使用に関する日本財団への申請の件 第 7 号議案 新評価制度における評価業務管理システムの開発の件</p> <p>報告</p> <p>(1) 公益通報等に基づく調査の実施の有無の報告(公益通報者保護に関する規程) (2) 役職員を対象にしたコンプライアンスに関する研修 (3) 評価・認証制度アンケート調査(実際に評価を受けた団体の満足度等) (4) 全国コミュニティ財団協会に対する対応について (5) その他</p> <p>意見交換</p> <p>(1) 新評価制度構想に関する進捗報告の件 (2) 申請団体を対象にした「反社・コンプライアンスチェックサービス」構想に関する進捗報告の件</p>
第 36 回理事会 2024 年 6 月 25 (火) 9:00~11:00 事務所/オンライン

議決

第 1 号議案 代表理事の選定の件

第 2 号議案 業務執行理事の選定の件

第 3 号議案 業務執行理事による、理事長の業務執行に係る職務を代行する順序の件

第 4 号議案 役付き役員報酬の支給の承認の件

第 5 号議案 コンプライアンス担当理事の選任の件

報告

(1)選任された評議員、理事、監事の名簿

(2)全国コミュニティ財団協会に対する対応について

(3)その他

第 37 回理事会 2024 年 10 月 9 日（金） 13:00～15:00 事務所／オンライン

議決

第 1 号議案 新評価制度の構築の件

第 2 号議案 既存の評価・認証制度の対応の件

第 3 号議案 2025 年度日本財団助成申請の件

報告

(1)2024 年度上半期の進捗報告

(2)2024 年度上半期の理事長及び業務執行理事の業務報告

(3)新評価制度のプロモーションについて

(4)新評価制度における評価業務管理システムの開発費用の増額について

(5)その他

意見交換

(1)新評価制度の名称の検討

(2)その他

第 38 回理事会（決議の省略） 2025 年 1 月 24 日（金）

議決

第 1 号議案 評価・認証事業基金の使用に関する日本財団への追加申請の件

第 2 号議案 新認証制度「グッドギビングマーク」のためのウェブサイトの開発の件

第 39 回理事会 2025 年 3 月 25 日（火） 13:00～15:00 事務所／オンライン

議決

第 1 号議案 2025 年度事業計画及び収支予算の承認の件

- 第2号議案 公益目的事業の変更認定申請の件
 第3号議案 グッドギビングマーク制度の実施の件
 第4号議案 評価・認証事業に関わる規程の改正の件
 第5号議案 2025年度専門委員会の設置の件
 (グッドガバナンス認証審査委員会)
 第6号議案 2025年度専門委員会の設置の件
 (グッドギビングマーク制度推進委員会)
 第7号議案 2025年度専門委員会の設置の件
 (グッドギビングマーク審査委員会)
 第8号議案 重要な使用人の選任の件

報告

- (1) 2024年度下半期の理事長及び業務執行理事の職務執行報告
 (2) 2024年度事業進捗報告
 (3) 2025年度組織体制について
 (4)その他

5 評議員会承認・議決事項

第15回評議員会 2024年6月21日(金) 14:00~16:00 事務所/オンライン

議決

- 第1号議案 評議員会議長互選の件
 第2号議案 議事録署名人の選定の件
 第3号議案 2023年度(第8期)決算の承認の件
 第4号議案 評議員の選任の件
 第5号議案 理事・監事の選任の件
 第6号議案 役員等候補選出委員会(第2期)の委員選任の件

報告

- (1)2023年度事業報告
 (2)役職員を対象にしたコンプライアンスに関する研修
 (3)評価・認証制度アンケート調査(実際に評価を受けた団体の満足度等)
 (4)全国コミュニティ財団協会に対する対応について
 (5)その他

意見交換

- (1)新評価制度構想に関する進捗報告の件
 (2)申請団体を対象にした「反社・コンプライアンスチェックサービス」構想に関する進捗報告の件



6 役員等に関する事項

評議員

【再任】

浅井 美絵（就任日：2024年6月21日）
伊藤 美歩（就任日：2024年6月21日）
田島 誠一（就任日：2024年6月21日）
前田 晃（就任日：2024年6月21日）
水谷 衣里（就任日：2024年6月21日）
山本 晃宏（就任日：2024年6月21日）
渡辺 由美子（就任日：2024年6月21日）

【新任】

吉田 忠彦（就任日：2024年6月21日）

【退任】

片山正夫（退任日：2024年6月21日）
横田能洋（退任日：2024年6月21日）

理事

【再任】

太田 達男（就任日：2024年6月21日）
佐藤 大吾（就任日：2024年6月21日）※理事長
鈴木 栄（就任日：2024年6月21日）
鈴木 真里（就任日：2024年6月21日）
鈴木 美穂（就任日：2024年6月21日）
茶野 順子（就任日：2024年6月21日）
平尾 剛之（就任日：2024年6月21日）※業務執行理事
山田 泰久（就任日：2024年6月21日）※業務執行理事

【退任】

花崎和彦（退任日：2024年6月21日）
吉田 忠彦（退任日：2024年6月21日）

監事

【再任】

内野 恵美（就任日：2024年6月21日）
樽本 哲（就任日：2024年6月21日）

【退任】

なし

7 その他の事項

2024 年度事業報告には、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第 34 条第 3 項に規定する附属明細書に記載する「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しないので、附属明細書は作成しない。

以上

【参考】

普及啓発活動のための説明会・セミナー等一覧

	イベント名	主催者	実施日	実施地域	参加者
1	【NPO 向け】寄付サービス『OSUSO』説明会	JCNE	5月16日	オンライン	8
2	日本NPO学会第26回研究大会	日本NPO学会	6月16日	群馬県高崎市	50
3	令和6年度(第2回)WAM助成・未来応援ネットワーク事業実施団体研修会	(独法)福祉医療機構	8月19日	オンライン	100
4	ガバナンス・コンプライアンス研修	まちとしごと総合研究所	8月29日	オンライン	9
5	ファンドレイジング・スクール：アドバンス研修「組織管理」	(認特)日本ファンドレイジング協会	12月4日	オンライン	40
6	NPOパワーアップ講座	八王子市市民活動支援センター、東京都	12月10日	東京都八王子市	21
7	日本ソーシャル・イノベーション学会第6回年次大会	日本ソーシャル・イノベーション学会	9月16日	東京都新宿区	10
8	ファンドレイジング・日本2025 オンデマンドセッション	(認特)日本ファンドレイジング協会	12月～2月	オンライン	662
9	オルタナサステナ経営塾第20期下期	株式会社オルタナ	1月15日	オンライン・対面(東京都中央区)	64
10	ファンドレイジング・日本2025 対面イベント	(認特)日本ファンドレイジング協会	1月18日	東京都江東区	1,162
11	BBB Wise 代表 アート・テイラー氏を囲んだ情報交換会	JCNE	1月21日	東京都港区	16

※参加者 計 2,078 名